

4章 移住(定住)の際のハードルを越えるための方策

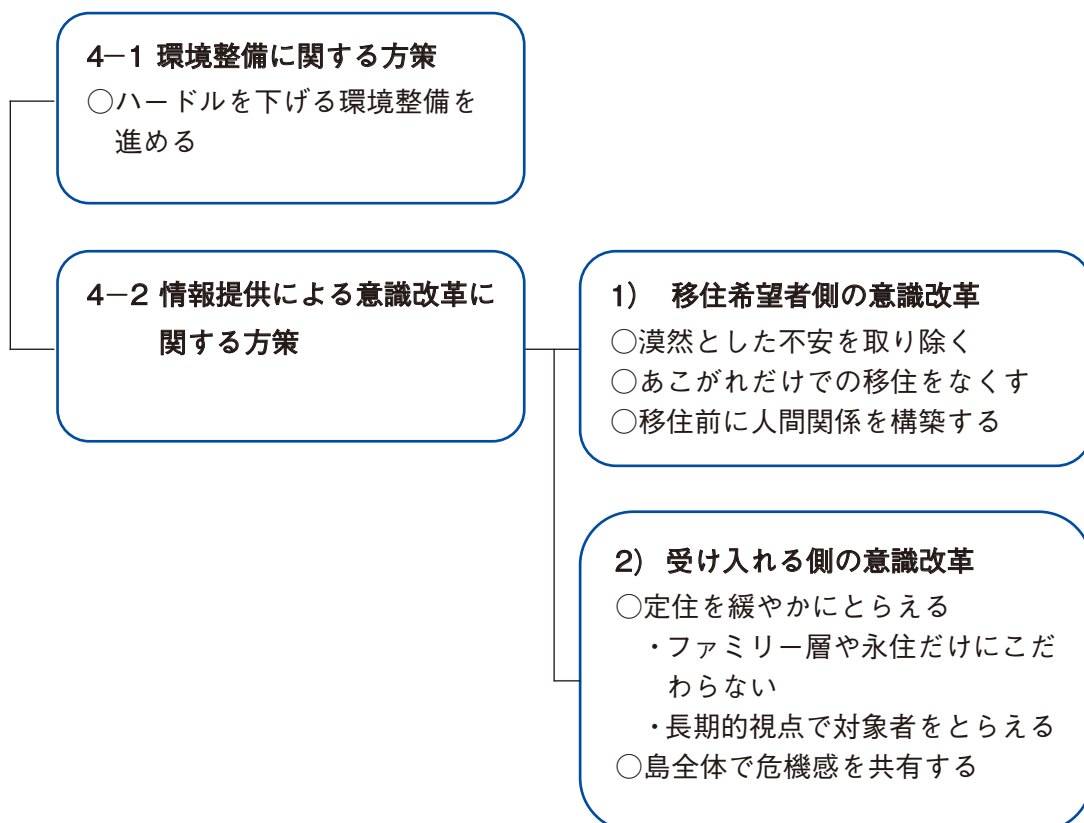


本章では、2章、3章の結果を踏まえ、移住（定住）の際に発生するハードルを越えるための施策について整理していく。

自治体アンケート調査、先進事例インタビュー等を通じて、施策等を含めた移住（定住）の環境を整備していくことの重要性が認識された。また一方で、自治体と移住希望者、実際に島に居住したことがある人とそうでない人の間に、移住（定住）に関する考え方にギャップがあることも認識された。さらに、実際に移住（定住）に関連する施策を実施していくために、上記の環境整備や移住希望者側の意識改革に加え、移住者を受け入れるために地域住民の協力が欠かせないこともわかった。

そこで、整理にあたっては、移住（定住）に係る環境整備をライフステージや居住継続性別に施策のターゲットをまとめるとともに、移住希望者と受け入れる側双方の意識改革についてもまとめていく。

図表 4-1 4章の構造



4-1 環境整備に関する方策

環境整備に関する方策をターゲット別（ライフステージ別、居住継続性別）に整理すると下表のようになる。

図表 4-2 環境整備

分野	ライフステージ			居住継続性			ハードルの詳細	取り組みの内容	情報発信方法
	単身	ファミリー	リタイア	短中期	一時的	継続			
居住・生活		○	○			○	●住宅の確保	●空き家バンク(中) ●住宅整備等(大) ●定住奨励金・リフォーム助成等(小)	ホームページやイベントでの紹介(空き家や居住可能な住宅の情報)
	○	○				○	●ライフステージにあった支援内容の整備	●婚活事業(小) ●結婚・出産等の祝金制度(小)	ホームページでの紹介(イベントの開催告知、参加者の感想、制度の概要等)
		○	○	○			●島暮らしへの適応	●お試し暮らし住宅(中)	ホームページやイベントでの紹介(島民や移住者による生活体験談や居住環境の紹介)
就労・雇用	○	○				○	●雇用創出	●移住者による商品開発(中) ●創業支援型の雇用創出(中)	ホームページやイベントでの紹介(島での働き方の紹介・新しい取り組みを実施する活動主体や活動状況の紹介)
	○	○				○	●育成体制の整備	●新規就農(漁業)支援(中) ●お試し就業(中)	ホームページやイベントでの紹介(島での働き方の紹介・募集の告知・生活モデルの提示)
教育・文化		○				○	●本土と同等水準の学習環境の整備	●大学への進学コース創設(中) ●自治体が運営する塾による学習ケア(中)	学校説明会の開催(制度の概要等の紹介)
		○				○	●島ならではの教育内容の充実	●島の特色を生かしたカリキュラムの設定(中) ●離島留学(中)	学校説明会の開催(カリキュラムの内容や学習方法の紹介)
医療・福祉	○	○	○			○	●医師の定着・確保	●都道府県と連携した医師確保体制の構築(中)	ホームページでの紹介(医療の現状や医療従事者の育成活動を紹介)
	○	○	○			○	●医療体制の整備	●近隣の医療機関との連携(中) ●遠隔医療への対応(大) ●医療費助成(小)	ホームページでの紹介(医療連携や遠隔医療等の具体的な医療体制を紹介)
救急・防災	○	○	○			○	●救急搬送体制の整備	●都道府県や関係医療機関と連携した緊急時搬送体制の整備(大)	ホームページでの紹介(搬送体制の紹介)
	○	○	○			○	●災害時の体制	●災害時相互応援協定の締結(小)	ホームページでの紹介(協定締結の概要を紹介)
情報・通信	○	○	○	○	○	○	●効果的な情報提供	●移住に関するポータルサイトの運営(中) ●田舎暮らし講座(小)	ホームページでの紹介(移住後の生活がイメージできる多様な情報を提供)
	○	○	○	○	○	○	●通信インフラの整備	●インターネット等の高速通信網の構築(大)	ホームページでの紹介(通信環境の現状を紹介)

※表の()内は、自治体の負担イメージ

- ・インフラ整備等、大きな費用がかかるもの、継続的な企画・運営、他機関との調整等の負担が重いと想定されるものは(大)
- ・仕組みの構築、継続的な企画・運営、他機関との調整等の負担があると想定されるものは(中)
- ・仕組みの構築のみ等、負担が少なく対応できると想定されるものは(小)

1) 居住・生活

① 住宅の確保

住宅の確保は、一時的・継続的な移住・定住を行う場合、必ず必要となってくる要素であり、移住（定住）意向調査において、どのライフステージでも移住を考える際に事前に欲しい情報として上位になっていた。自治体アンケート調査においては、ハードルとしての認識はさらに強い。また、島という環境では、住宅の新規建設が難しいことに加え、賃貸可能な物件についても限定されており、移住を検討する際のハードルとなってくる。

そこで、移住希望者が住宅の確保を行いやしくするために「住宅整備」や「空き家バンク」、「定住奨励金やリフォーム助成」等の取り組みが必要となってくる。

住宅整備については、自治体が直接、公営住宅として移住者専用の住宅を整備する事例が多いが、新規に住宅を建設する場合は工事費用が大きくなっていく。また、居住地面積が限られている島では、住宅が建設できる場所が十分にあるとは言えず、その一方で人口減少に伴い空き家が増加していくことも予想されている。そのため、先進事例等では、新規に住宅を建設するのではなく、既存の空き家を公営住宅として改修し、移住者用の住宅として活用している事例もあった。

また、自治体が公営住宅を整備しなくとも、空き家バンクを整備し、移住希望者と空き家の家主のマッチングを行っている取り組みもある。しかし、老朽化した空き家の場合は、居住するために、水回りの改修やリフォームが必要となることも多く、家主や移住希望者に対し大きな負担が伴うものもある。そこで、自治体が家主や移住希望者の負担を軽減するために、定住奨励金や空き家を賃貸することを条件にリフォームの助成を実施することで、家主と移住希望者のハードルや負担を軽減していくことが求められている。



空き家を改修した村営住宅
出典：鹿児島県十島村 HP より

② ライフステージにあった支援内容の整備

移住希望者がどのライフステージで移住するかは様々であり、単身者であればパートナーを得る、また、夫婦であれば子どもが生まれることで、その地域に生活基盤を固め、継続的に住み続ける可能性が増えてくる。そこで、ライフステージにあった支援として、「婚活事業」や「結婚・出産等の祝金制度」等の取り組みが必要となってくる。

婚活事業とは、結婚したいと思っている独身の男女に出会いの機会を提供するために、食事会やイベントを開催している。島しょ部の自治体で開催する場合は、島外在住の独身女性を対象にしたものが多く、島の特色を生かしたツアーを企画し、島内の男性に素敵な出会いの場を提供しているもので、近年全国的に実施されている。また、出会いが成功した場合、男性は既に住まいや就業の場といった生活基盤を島内で築いているため、女性の住まいや雇用の場の確保というハードルを考慮する必要が低くなり、結婚に伴い出産の可能性も高まることから、多くのカップルが島内に誕生することで人口を回復させてくれる可能性もある。

また、結婚・出産等に合わせた祝金制度を整備することで、自治体としても後押しを行うことができる。

③ 島暮らしへの適応

移住者の中には、移住後に理想と現実の違いから、島暮らしをあきらめ、出て行ってしまいう人も一定数存在する。単身者の場合は、島の暮らしが合わなければ、他の場所に移住することは比較的簡単だが、ファミリーやリタイア層は難しくなってくる。このように、移住のミスマッチを無くし、移住後に島暮らしに適応してもらうために、「お試し暮らし住宅」等を整備し、実際に島での生活を体験できるような取り組みが必要となってくる。この「お試し暮らし」は自治体アンケート調査でも取り組みの意向が強いものである。

お試し暮らし住宅を整備することで、移住希望者が下見や住まいを探しに来た際に島内での活動拠点とすることができ、実際に島での生活を体験してもらい、島民と交流を行うことで人間関係を構築したり、島暮らしにかかる生活費用を体感したりする中で、島での生活イメージが明確になり、移住後の島暮らしへの適応についてハードルを下げるのが可能になる。また、お試し暮らし住宅として、空き家を活用している例もあり、空き家問題の解決に取り組みつつ、移住者に対する支援を行うことも可能である。



お試し暮らし住宅「しまのわ」
(周南市大津島)

2) 就労・雇用

① 雇用の創出

単身若者やファミリー層が移住する場合、年金等で一定の収入があるリタイア層とは異なり、仕事を通じて収入を得る必要が出てくる。移住（定住）意向調査において、単身若者やファミリー層が移住を考える際に事前に欲しい情報として「島内での求人など就労に関する情報」が上位に挙がっている。しかし、就労・雇用については、東京島しょ地域に限らず、離島では経済圏が小さいことに加え、他地域に通勤することも難しく、雇用の場自体が都市部に比べ少ない状況となっている。

自然豊かな地勢を反映して、もともと島内に第一次産業が多く、また、人口減少にともない顕在化してきた島内産業の後継者問題もあり、自治体アンケート調査でも移住者の職業として第一次産業への需要が高い。しかし、今後を展望して「市場を外に求める」ならば、情報通信技術が高度に発達した現在では市場を国内に限る必要はなく、海外とも容易に取引ができる。ビジネスプランコンテスト等を通じてそれらに対応し、海士町の事例のように「外貨を獲得する」姿勢が自治体側にも求められる。

そこで、島内に既にある産業を維持していただくだけではなく、雇用の場の創出と確保を図っていくため、「移住者による商品開発」や「創業支援型の雇用創出」等の取り組みが必要となってくる。

移住者による商品開発とは、島の人気づいていない地域の魅力や資源をよそ者である移住者の視点から発掘し、その魅力や資源を生かした商品開発を行い、地域の活性化や雇用創出を図っていくものである。島根県海士町では、「商品開発研修生制度」としてこのような事業を実

施しており、移住者による商品開発を行っている。

創業支援型の雇用創出とは、島内の雇用の場が少ないのであれば、島内の住民や移住者が創業しやすい環境を整備し、新たな産業を創出してもらうものである。島根県隠岐の島町では、廃校となった小学校を活用して、「隠岐の島ものづくり学校」を整備し、新規産業の育成や創業の支援を行っている。

② 育成体制の整備

現在、島しょ部に限らず、全国の農村・漁村では従事者の高齢化に伴い、後継者の育成が課題となっている。地域の産業が一度衰退すると、再興させるには相当の労力を要するため、産業維持の観点からも「新規就農（就漁）支援」やワーキングホリデーやインターン事業等の「お試し就業」等の取り組みが必要となってくる。

新規就農（就漁）支援とは、農業（漁業）経験の少ない就農（就漁）希望者を雇用し、当該就業者の農業技術や経営ノウハウ等の習得を図るために、実践的な就業研修を実施するものである。既に島内で農業や漁業に従事している産業従事者が専門家として指導することで、新規に就業する移住者の不安を解消することが可能である。

お試し就業とは、ワーキングホリデーやインターン事業等の形態を活用し、島内の産業に従事してみたい人を対象に、就業体験を行うものである。有期限ながらも実際に仕事内容を体験することができ、実際の生活がイメージしやすくなり、移住後のギャップを解消することが可能となる。

3) 教育・文化

① 本土と同等水準の学習環境の整備

離島では、少子高齢化が本土と比較しても早く進行していることに加え、学校を維持するだけの子どもが出生しない等の課題もある。また、学校が一度廃校になってしまうと、ファミリー層が継続的に生活するためには、かなりハードルが高くなる。また、移住（定住）意向調査において、ファミリー層は、事前に欲しい情報として子育てや教育環境を挙げる人が他のライフステージより高くなっており、ファミリー層を移住・定住のターゲットとするならば、学習環境の整備が必要となってくる。これらの課題に対応するため、「大学への進学コース創設」や「自治体が運営する塾による学習ケア」等の取り組みを実施し、学校の存続や魅力の向上を図っていくことが求められている。

大学への進学コース創設については、離島の高校においても都市部の進学校と同じような学習環境を整備することである。これにより、志望大学を目指すため、ファミリー層の学習環境に関する不安を解消し、中学校卒業後に都市部の進学校を目指そうとする子どもたちとその家族の島外流出の防止を図ることができる。

また、自治体が運営する塾による学習ケアでは、進学塾や予備校といったものが少ない離島部と都市部との教育格差を解消するために自治体が公共的に塾を設けるものであり、海士町では、「隠岐國学習センター」を設置し、子どもたちの学習環境の整備を図っている。

② 島ならではの教育内容の充実

学習環境の整備と同様に、ファミリー層を移住・定住のターゲットとするならば、教育内容の充実も重要であり、「島の特色を生かしたカリキュラムの設定」や「離島留学」等の取り組みが必要となってくる。

島の特色を生かしたカリキュラムの設定では、移住（定住）意向調査において、島で暮らす際の一番の魅力として、自然環境の豊かさが多く挙げられていることから、都市部の学校にはない、島ならではのカリキュラムを設定することで、子どもの教育環境を重視しているファミリー層の移住を促進することが可能となってくる。

離島留学とは、都市部の子どもたちが親元を離れ、自然豊かな離島で生活し、通学する取り組みである。島の自然環境は子どもの育成において、都市圏にはない魅力であり、また、島での教育は、生徒数の少なさから少人数教育となるため、子どもに細かく目が行き届き、手厚くなっている。この取り組みを実施することで、学校の維持やファミリー層の子育て環境向上につながるだけでなく、島内の子どもたちに対しても多くの刺激を受けて成長する機会となる可能性がある。

4) 医療・福祉

① 医師の定着・確保

短期の滞在であれば、滞在期間終了後に本土の医療機関を受診することができるが、一時的・継続的な居住の場合、医療の充実は移住を検討する際の重要な要素となってくる。また、移住（定住）意向調査において、移住を考える際に事前に欲しい情報として「医療・福祉体制に関する情報」がどのライフステージでも上位にあがっていた。

全国的に離島やへき地にある医療機関では、医師が最先端医療に携われず、希望するキャリアアップが図れないという不安から敬遠され、医師の定着や確保に課題が発生している。特に離島部では、地理的条件等もあり、医師の確保を自治体単独で行うのは難しい。

離島やへき地を有する都道府県では、地域医療の充実を図るため、医師の派遣や代診医派遣、ドクターバンク、将来へき地医療機関等に一定期間勤務することを条件に医学生に対し修学資金を貸与する取り組み等を行っている。

このようなことから、都道府県と連携して医師確保体制を構築するとともに、自治体側においても、自ら大学医学部へ出向いて大学側や医学生に対するPRや、迎える医師に対する待遇の改善といった取り組みが求められる。

② 医療体制の整備

離島の医療体制は、地理的な条件や人口規模等が影響し、都市部の医療体制に比べ、医師不足により受診可能な診療科目が少ない等の課題がある。また、専門性の高い医療を受診するには設備が十分でない場合もあり、本土の医療機関を利用せざるを得ない場合もある。

これらの課題に対応するためには、「近隣の医療機関との連携」、「遠隔医療への対応」、「医療費助成」等の取り組みが必要となってくる。

本土や近隣離島にある医療機関との連携することで、スケールメリットを生かした医療体

制や医療の専門性等についても役割分担を行うことが可能となってくる。また、医療機関のネットワークができることで、医療従事者が抱く孤立感の軽減や人材の融通等が行える可能性がある。

また、離島部では、体制を整備し医療の充実を図るためには、地理的条件からも、ICT（情報通信技術）等を活用した遠隔医療への対応が必要となっている。しかし、遠隔医療の整備には、多大な費用がかかることから、島民が専門的な治療等を必要として本土の医療機関を受診する場合に、交通費等の医療費を助成している事例もある。

5) 救急・防災

① 救急搬送体制の整備

離島部に限らず、地域の医療機関で対応できない突発的な怪我や病気が起きた場合は、専門的な医療機関に搬送され治療を受けることとなる。しかし、離島部では専門的な医療機関と地理的に離れていることが多く、その緊急時の救急搬送体制に不安を持つ人も少なくない。移住（定住）意向調査において、島暮らしの際にあるとよい取り組み・施策として、「ドクターヘリ制度」が上位に挙がっていた。また、救急搬送体制の整備を自治体単独で行うのは難しく、都道府県や医療機関との連携が求められている。このようなことから、「都道府県や関係医療機関と連携した緊急時搬送体制の整備」を行うことが必要となってくる。

救急搬送体制については、既に都道府県や医療機関、自衛隊、海上保安庁等と連携し、ある程度の体制が整備されている自治体が多い。移住希望者の不安を解消するためには、既存の体制の整備状況についてもしっかりと発信し周知していくことが求められている。

② 災害時の体制

自然災害等は、全国どこでも起こりうるものであり、日ごろから災害発生時の復旧・復興体制を整備しておくことが必要となる。しかし、離島部においては、本土から地理的に離れた条件のため、救助や復旧・復興の外部からの応援に時間がかかる可能性があり、そのことを不安に感じている人も少なくない。このようなことから、災害時における避難所等の整備を行うとともに、災害時相互応援協定の締結等の取り組みを行うことが求められている。

災害時相互応援協定の締結とは、大規模災害が発生した際、救援物資の提供や救援活動、復興支援、被災住民の受け入れ等について相互に協力しあう協定のことである。大災害に見舞われた場合、被災自治体だけでは復旧・復興に時間がかかることも予想されるため、あらかじめ他の自治体や民間事業者等と災害時応援協定を結ぶことで、災害時の体制を強化することが可能となってくる。

東日本大震災をきっかけに、全国で協定を締結する例が多くみられ、離島部においても既に協定を締結している自治体がある。移住希望者の不安を解消するために、このような災害時の体制についての情報を積極的に発信し周知していくことが求められている。

6) 情報・通信

① 効果的な情報発信

島暮らしや田舎暮らしについては、近年マスメディア等で多く取り上げられるようになってきた。しかし、マスメディアに取り上げられる情報は一部であり、必ずしも正しい情報が移住希望者に伝わっているとは言えない。また、自治体が提供している情報においても、住宅取得や求人に関することが多く増えており、その他の情報について移住希望者のニーズに対応できているとはいづらい。

このようなことから、移住希望者が正確な情報を簡単に入手でき、島暮らしの生活スタイルをイメージできるようにするため、島暮らしについての情報を複数メニュー紹介するような「移住に関するポータルサイトの運営」や移住希望者の目の前で島暮らしの現状等を説明する「田舎暮らし講座」等の取り組みが必要となってくる。

移住に関するポータルサイトの運営にあたっては、住まいや雇用関連の情報を掲載するとともに、医療・福祉体制やインターネット環境、買い物等の生活環境、先輩移住者の体験談等、移住希望者が移住後の生活をイメージしやすい内容をわかりやすく掲載していく必要がある。

また、情報提供媒体の多様性を確保するため、ポータルサイトの運営だけでなく、田舎暮らし講座等を開設し、島暮らしの実情や魅力等を移住希望者に伝えることも必要となってくる。



ポータルサイトの事例

出典：周防大島町定住促進協議会 HP より

② 通信インフラの整備

近年、ICTの発展により、全国規模でインターネット等の通信インフラが整備されてきた。離島部も例外ではなくインターネット環境は整備されているが、地理的要因もあり通信速度が本土より遅い地域がある。また、移住（定住）意向調査において、単身若者は他のライフステージと比べ事前に欲しい情報として「インターネット等の通信インフラの状況」を挙げていた。

このようなことから、「インターネットなどの高速通信網の構築」等に取り組むことが求められている。また、高速通信網を整備することで、移住者がICTを活用して仕事ができるとともに、従業員の労働環境改善のために豊かな自然環境を求めて進出を希望する企業のサテライトオフィス等を誘致することも可能となってくる。

4-2 情報提供・意識改革に関する方策

1) 移住希望者側への情報提供による意識改革に関する方策

アンケート調査の結果において、自治体や島しょ地域出身者と島外居住者の間に住まいや就労の場の確保、医療体制や生活物資の調達に対してイメージのギャップが存在していた。このようなギャップを解消するために、移住希望者への情報提供により意識改革を図っていくことが求められている。

① 移住希望者の漠然とした不安を取り除く

島での医療や事故、災害時の体制、生活物資の調達方法等について情報が十分入手できず、島への移住に対して、漠然とした不安を持つ人も少なくない。

しかし、島に住んでいる人は、実際の体制や調達方法の中で生活しており、不便さは感じるかもしれないが許容している。このことから、移住希望者は、実際の生活環境を知らないことで、ただ漠然と不安を感じている可能性がある。全ての移住希望者を満足させる体制や環境を整備することは難しいが、正確な情報を積極的に発信するだけで、その環境を許容できる移住希望者が持つ漠然とした不安は解消することができる。

② あこがれだけの移住をなくす

島暮らしには、多くの魅力があり、その魅力にあこがれて移住してくる人も存在する。しかし、島暮らし特有の不便さを理解しないまま移住したことで、島暮らしの現実に直面し移住を短期間で断念してしまうケースもある。このことから、住まいや就労の場の確保の難しさ、自治会等による地域活動の活発さ、人付き合いの濃さ等、例えば人によってはネガティブな情報と捉える内容だとしても、移住のミスマッチを解消するために発信していくことが求められる。

③ 移住前に人間関係を構築する

島暮らしは、特殊な地理的環境や商圈等から、統計上の数字だけでは、島の実情は見えにくい。島の実情を把握するため、実際に生活している人に聞くことで、島特有の人間関係や生活環境を知ることができる。また、移住前に人間関係を構築することで、住まいや仕事を紹介されたり、生活全般のサポートや工夫を教えてもらえたりすることもあり、何も知らない段階で移住するよりは、移住後の生活環境への移行をスムーズにすることができる。

2) 受け入れる側の意識改革に関する方策

移住しやすい環境を整備するためには、島民全体で移住者を受け入れる意識を醸成する等、移住希望者側だけでなく受け入れる側の意識を変えていく必要もある。

① ファミリー層や継続的居住にこだわらない

自治体アンケート調査において、実施している定住促進策の多くがファミリー層を対象とし、継続的な居住を目的としたものであった。しかし、島外居住者が考える移住の期間には、継続的な居住のほか、短中期の滞在や一時的な移住が同程度含まれており、自治体との間でギャップが発生していた。

短中期の滞在であっても、多くの人にとりあえず島に来てもらい、島の魅力に気付き気に入ってもらうことで継続的な居住につながられる可能性もある。また、単身若者が島内で所帯を持つことでファミリー層となり定着することも考えられる。

このように、自治体の最終的な目標がファミリー層の継続的な居住であったとしてもライフステージや居住継続性の幅を広げ、長期的視点で移住希望者のニーズに合った取り組みを展開することで、効果的な定住促進を行うことが可能となる。

② 島全体で危機感を共有する

自治体アンケート調査において、約5割の自治体が住民との協力体制の構築を移住・定住促進の課題として挙げていた。また、先進事例インタビュー調査において、多くの自治体において空き家があるにもかかわらず、持ち主が移住希望者に空き家を貸し出すことをためらっている等の課題が挙げられた。

島内の人口が減ることで、公共インフラや産業等が失われていく可能性もあり、移住・定住促進を成功させるためには、島全体で危機感を共有することが重要となってくる。

③ 島に対するイメージを作る

先進事例調査において、島の紹介動画を作成することで島暮らしに対するイメージを認識させているものがあつた。島の紹介動画を作成することは、島の魅力を再認識することにつながるとともに、島のイメージをより良くして伝えようとするすることで、島の魅力が向上していく可能性がある。

このように、島の魅力を移住希望者に伝えるために、より一層の島のイメージアップを図ることで、今までよりも魅力的な島のイメージを構築し、移住希望者を引き付ける定住促進ができる可能性がある。